

■障がい福祉の取組に関するアンケートの調査結果速報

※令和7(2025)年12月～令和8(2026)年1月にかけて実施

※第4期障がい児福祉計画の策定に向けたアンケート：対象400件、有効回答201件（50.3%）

問1 調査票の回答者（対象の子供からみた続柄）

「母」が92.5%と圧倒的多数を占めており、「父」は6.5%にとどまっています。祖父母やその他の回答はなく、無回答は1.0%でした。

問2 お子さんの学年（年齢）

最も多いのは「小学1～3年生」の29.4%で、次いで「小学4～6年生」が22.9%、「3～5歳児」が22.4%となっています。中学生は12.4%、高校生は8.5%であり、就学前から小学校段階の回答が全体の約8割を占めています。

問3 障がい者手帳の所持状況

障がい者手帳を「持っている」が43.8%、「持っていない」が55.7%となっており、手帳未所持者が過半数を占めています。

問3-1 障がい者手帳の等級

療育手帳では「B2」が31.8%、「A」が26.1%と多く、知的障がいに関する手帳所持者が一定数存在しています。身体障がい者手帳では2級が12.5%、1級が6.8%であり、精神障がい者保健福祉手帳3級は17.0%となっています。

問3-2 身体障がいの種類

「肢体不自由」が47.4%と最も多く、「聴覚・平衡機能障がい」が36.8%となっています。視覚障がいは5.3%、内部障がいは15.8%です。

問4 医療制度の利用や診断の状況

「発達障がいと診断された」が46.8%で最も高く、次いで「知的障がい」が20.4%です。「特にあてはまるものはない」は32.8%でした。

問5 通園・通学先

「小学校」が43.3%で最も多く、通常学級在籍児童が多いことがうかがえます。一方で支援学校在籍者も小学部5.5%、中学部3.0%、高等部3.5%と一定数存在します。

問5-1 発達支援や支援学級の利用状況

「支援学級」が47.9%と約半数を占めていますが、「利用していない」も27.9%あります。通級は4.8%です。

問6 通院の状況

「通院している」が56.7%と半数を超えています。

問7 医療的ケアの状況

「医療的ケアを受けていない」が91.0%であり、医療的ケア児は少数です。

問8 主たる養育者

「母」が91.5%であり、問1と同様、母親への負担集中が明らかです。

問9 気にかかっていること

最も高いのは「進学や就職などの進路」76.6%で、「発達や障がいに関すること」(71.1%)、「家族がいなくなったときの生活」(52.2%)が続きます。

問10 外出の頻度

「ほとんど毎日」が69.2%となっています。

問11 外出時の困りごと

「困っていることはない」36.8%と同程度に、「コミュニケーションがとれない」35.8%が高くなっています。

問12 平日の昼間の過ごし方

「学校」が66.2%で中心的な生活の場となっています。児童発達支援利用は12.4%です。

問13 放課後や休日の過ごし方

「家の中で過ごす」80.1%、「放課後等デイサービス等」65.7%が高く、地域での交流機会は限定的です。

問14 こども園等に必要なこと

「要配慮・発達支援保育の充実」(62.7%)、「保育士の専門性向上」(62.2%)が高くなっています。

問15 小・中学校に必要なこと

「障がい特性に応じた指導」(69.2%)、「教職員の専門性向上」(58.2%)が高くなっています。

問16 成人後の暮らしに必要なこと

「働き始める・働き続ける支援」が47.8%と最も高くなっています。

問17 療育相談への要望

「具体的な対応の仕方をわかりやすく」が63.2%と最も高くなっています。

問18 乳幼児期健診・療育への要望

「具体的手立てがわかる説明」が45.3%と高くなっています。

問19 療育内容への満足度

「はい」が59.7%で一定の満足は得られていますが、「どちらともいえない」も21.9%あり、質の向上余地があります。

問20 希望する療育内容

「療育や発達支援」(55.2%)、「集団適応支援」(54.7%)が高くなっています。

問21 特に充実が必要な障がい児施策

「発達特性の早期発見」(45.3%)、「インクルーシブ教育」(39.8%)、「療育の質向上」(38.8%)が上位となっています。

問22 情報の入手方法

「パソコンやスマートフォン」(31.8%)が最多ですが、無回答が60.7%と極めて高く、情報提供方法の再検討が必要です。

問23 相談先

「家族」(67.7%)が最多であり、専門機関より家族依存が強い傾向があります。

問24 相談支援体制への希望

「総合的な相談支援体制」(50.2%)が最も高くなっています。

問25 障がい児通所サービスの利用状況と今後の利用希望

「放課後等デイサービス」が現在利用66.2%、今後希望48.8%と中心的サービスとなっています。一方で情報不足を指摘する回答が多く、周知強化が必要です。

問26 受給者証手続きへの要望

「手続きを手軽に」が49.3%、「わかりやすく」が40.8%となっており、手続き簡素化が強く求められています。

問27 卒業後の進路希望

「高校等への進学」55.2%が最多で、一般就労希望は5.0%にとどまります。

問28 将来の就労に対する意向

「わからない、まだ考えたことがない」が41.3%で最も高く、次いで「一般の就労（テレワーク・オンラインを含む）」が38.8%となっています。一方で、「障がい者雇用で働く」は7.5%、「障がいや発達に特性のある人のための施設で働く」は6.5%にとどまっています。

問29 一般就労を継続するために必要な支援

「障がいの特性や能力などに応じた仕事の割り当て、職場探し」が73.6%と最も高く、次いで「経営者や職場での障がいへの理解」が68.2%となっています。また、「仕事に慣れるまでの指導や相談にのる支援者」が30.8%、「コミュニケーションなどの訓練や指導」が29.4%と続いています。

問30 将来の暮らしのために必要なこと

「身近な相談体制」が53.7%で最も高く、「就労支援の充実」が44.3%、「障がいへの理解促進・普及」が40.8%と続いています。制度やサービスの情報提供も34.8%と一定の割合を占めており、情報不足への不安があることが読み取れます。

問31 保護者の就労状況

「働いている」が72.1%と多数を占めています。一方で「働いていない」は26.4%であり、一定数が就労していない状況にあります。

問31-1 保護者の勤務形態

「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員」が55.2%で最も多く、「正規職員」は37.2%にとどまっています。

問31-2 就労希望の有無

働くことを「希望する」は45.3%、「希望しない」は26.4%、「無回答」は28.3%となっています。

問31-3 希望する勤務形態

「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員」が75.0%と圧倒的に高く、「正規職員」は16.7%にとどまっています。

問32 保護者の就労に必要な支援

「子供の療育と保護者の就労を両立させる支援」が68.2%、「通院等で休みが取りやすいこと」が64.2%と高くなっています。また、「職場での理解」が47.8%となっており、職場環境の理解促進も重要視されています。

問33 休日等に行ってみたい場所

「ひとりで過ごせる場」が50.7%で最も高く、「趣味の活動ができる場」が47.3%と続いています。

問34 障がい特性により嫌な思いをした経験の有無

「ある」と回答した人は64.2%に上り、「ない」は23.9%でした。

問34-1 嫌な思いをした場面

「学校生活」が45.7%と最も高く、「児童館などの遊び場」が35.7%、「まちでの人の視線」が34.9%となっています。

問35 あきらめや我慢の経験

子ども本人では「特になし」が33.8%である一方、「友だちとのつきあい」が22.4%、「スポーツ、文化活動」が17.4%となっています。

保護者では「友だちとのつきあい」が30.3%、「ひとりで外出」が27.4%、「就労」が25.4%と高くなっています。

問36 避難所の認知状況

最寄りの避難所を「知っている」は72.1%である一方、「知らない」も24.9%あります。

問36-1 災害時の避難意向

災害時に避難所へ「する」は49.7%、「しない」は15.2%、「わからない」は35.2%となっています。

問36-2 避難しない理由

「避難所では本人が落ち着けないから」が78.1%と突出しているほか、「周囲の目が気になるから」が30.1%となっています。

問37 災害時に必要な支援

「本人の気持ちを落ち着かせるための配慮」が51.7%で最も高く、「支援が必要だと周囲にわかってもらえる工夫や仕組み」が40.3%となっています。